

◎基本理念「患者とともにある全人的医療」

基本方針	病院の方向性や将来像	方向性や将来像を踏まえて、病院が目指すところ	主要項目	指標	単位	平成29年度			平成30年度			後年度の指標				
						指標	実績	評価	平成30年度 主に取り組んだこと			指標	実績	評価	R1	R2
重症・専門・救急を中心、質の高い医療をめざします	新潟医療圏における高度急性期、急性期病院としての役割	高度急性期、急性期病院として、救急患者の積極的な受け入れをはじめ、一次、二次医療機関や救急ステーションとの連携強化などにより、新潟医療圏域における重症、急性期医療を提供します。また、質の高い医療を提供し続けるために、施設の整備や医療機器の導入について計画的に検討を行います。	救急搬送患者の積極的な受け入れ	1 救急車搬送の受け入れ台数	台	6,500	6,227	B	医療従事者の働き方改革が進められる中、救急医療も地域において役割分担をはかる必要がある。当院の重症専門といった役割をしっかりと果たすと共に、他院で対応が可能と考えられる例に関しては他院への紹介を促した。結果として、救急車の応需率は低下している。ドクターカーの出動数も、救急救命士の処置の高度化と経験の積み上げにより減少している。	6,500	6,129	B	6,500			
				2 救急車搬送の応需率	%	85	73	B		85	70	B	85			
				3 ドクターカーの出動回数	回	1,700	1,224	C		1,700	1,094	C	1,700			
			重症患者の受け入れへのシフト	4 急患外来における二次・三次救急患者の割合	%	50	51	A		中等症、軽症患者の受入は減少傾向で、救急隊、周辺の二次救急病院の協力もあり、重症患者への受入のシフトは進んでいる。平成30年6月までは産科医師の人員の問題でMFICUの加算が算定できなかったが、周産期救急の地域ニーズには対応できた。	50	51	A	50		
				5 総合周産期特定集中治療室管理料(新生児)加算の患者数	人/月	200	248	S			200	242	S	200		
				6 総合周産期特定集中治療室管理料(母体・胎児)加算の患者数	人/月	180	127	C			180	105	C	180		
			地域の基幹病院として、高度・専門・急性期医療の提供	7 手術総数	件	7,000	7,014	A		働き方改革を進める中で、36協定を遵守しつつ、地域の基幹病院として、最大限に「高度・専門・急性期医療」を提供してきたと考える。NCD(一般社団法人 National Clinical Database)をはじめとする各診療科の診療データ登録事業に積極的に参加した。	7,000	6,975	B	7,000以上		
				8 手術のうち、腹腔鏡下手術の件数	件	550	638	A			550	698	S	550		
				9 悪性腫瘍手術件数(内視鏡切除)	件	250	245	B			250	262	A	250		
				10 脳血管内手術数	件	70	98	S			70	68	B	70以上		
				11 心構造疾患カテーテル治療件数	件	35	40	A			35	51	S	35		
				12 冠動脈カテーテル治療件数	件	300	339	A			300	301	A	300		
				13 大動脈ステンドグラフト治療数	件	50	64	S			50	84	S	50		
				14 リニアック治療、高精度放射線治療数	件	7,490	8,541	A			7,540	6,214	B	7,640	7,640	7,640
				15 電子クリニカルパス稼働率	%	30	30	A			30	29	B	30		
患者さんに信頼される、ぬくもりのある医療をめざします	患者サービスの充実	患者総合支援センター「スワンプラザ」における患者相談窓口の一元化をはじめとする丁寧な相談への対応により患者サービスの充実に努めるほか、がん相談支援室におけるがん患者及び家族等への支援を行います。また、継続して医療の質を評価する指標を測定し公開することで、医療の質の向上と改善に努めながら、現在高い評価をいただいている患者満足度の維持や更なる向上を目指します。	患者サービスの充実	16 医療福祉相談件数(患者総合支援センター)	件	2,420	2,424	A	患者総合支援センターでは、引き続き、退院支援と入院支援の拡大充実に取り組んでいる。医療福祉相談件数と入院支援件数は目標値をクリアできなかったが、がん相談支援室による相談件数は増えている。29年度から退院支援カンファレンスの充実とともに、全病棟に専任MSWの配置を進めた結果、30年度4月から入退院支援加算1の取得(年間1,101件)を開始した。公聴室では、患者からのクレーム・ご意見等の確認、個別の対応および、病院全体のシステムや対応改善など医療安全管理室とも連携して業務を行った。医療の質の評価指標の測定を継続し、経年変化の状況や他病院との比較データなど65項目を公開した。また、データ収集方法の見直しなどで、より精度の高いデータを得られるようにした。	2,440	2,056	B	2,460	2,480	2,500	
				17 入院支援件数(患者総合支援センター)	件	2,300	2,343	A		2,350	2,285	B	2,400	2,450	2,500	
				18 がん相談支援室における相談件数	件	725	718	B		750	813	A	775	800	825	
				19 ボランティア登録者数	人	55	47	B		55	46	B	55			
				20 退院時医療費のお知らせ(患者配布率)	%	60	64	A		60	59	B	65	65	70	
				21 病院指標の公開数	件	35	56	S		35	65	S	35以上			
				22 患者満足度調査結果 入院	%	90	95	A		90	93	A	90			
				医療安全の徹底	インシデント報告の徹底と、その分析や改善策の検討のほか、医療安全研修などを通じて、医療安全の徹底を図ります。	医療安全対策	23 医療安全研修会開催回数	回		2	3	A	医療安全研修会を2回開催し、研修会参加率は99%となった。参加率向上の取り組みの成果が表れ、目標値を大幅にクリアした。手術患者における肺血栓塞栓症が4件発生した。当院では、対策チームを中心に、リスク評価に基づいた予防対策を実施しており、継続して対策を実施していきたい。その他の全体的な取り組みとしては、セーフティマニュアルの改訂(重大医療事故における、部署内検討会と報告書提出を義務化)、各種検査結果の確認を主治医に促す取り組み、手術時の体内遺残防止の取り組み、医療安全地域連携相互評価の実施、などを行った。	2	2	A
24 医療安全研修会参加率	%	50	51.6				A	55	99	S	60	65		70		
25 インシデント報告の総数	件	3,600	2,792				C	3,600	3,045	B	3,600以上					
26 手術患者における肺血栓塞栓症の発生件数	件	0	0				A	0	4	D	0					

◎基本理念「患者とともにある全人的医療」				平成29年度			平成30年度						後年度の指標				
基本方針	病院の方向性や将来像	方向性や将来像を踏まえて、病院が目指すところ	主要項目	指標	単位	指標	実績	評価	平成30年度 主に取り組んだこと			指標	実績	評価	R1	R2	R3
患者さんに信頼される、ぬくもりのある医療をめざします	医療安全の徹底	インシデント報告の徹底と、その分析や改善策の検討のほか、医療安全研修などを通じて、医療安全の徹底を図ります。	感染対策	27 感染管理研修会開催回数	回	2	3	A	これまでの感染制御チーム(IGT)に加え、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)を立ち上げたことに伴い、研修会の開催回数が3回から5回に増えたが、研修会への参加率は低下した。その他の全体的な取り組みとしては、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)に関する感染対策指針の改訂や、感染管理施設間カンファレンスの定期開催、職員の各種ウイルス抗体価測定・ワクチン接種に関する検討、などを行った。	2	5	A	2				
				28 感染管理研修会参加率	%	95	94.5	B		95	86.7	B	95				
				29 人工呼吸器関連肺炎感染率	件/千日	5以下	2.84	S		5以下	3.19	S	4以下	4以下	4以下		
地域医療機関や福祉施設と連携し、人々の健康支援をめざします	地域医療支援病院としての役割	地域医療支援病院として、紹介や逆紹介を通じて病棟連携や病診連携を強化するなど、相互が機能を発揮する地域完結型医療を実現する役割を担います。また、公立病院として、市民向け公開講座の開催や職場体験などを通じて地域医療に貢献します。	地域医療支援病院としての機能の充実	30 紹介率	%	72	85	A	紹介率・逆紹介率は、完全予約制の確実な実施や、医師等への情報提供書の記載方法の指導により、目標値を大幅にクリアした。FAX事前予約件数・登録医数は若干増加した。一方、退院支援患者数は減少した。これは、平成30年4月から「入退院支援加算1」の算定を開始し、「入退院支援加算1」に関するカンファレンスへの参加を優先させている影響があるためである。その結果、入退院支援に関する加算の算定数は、平成28年度1,117件(退院支援加算2・3)、平成29年度1,130件(退院支援加算2・3)、平成30年度1,101件(入退院支援加算1・3)となっており、患者サービスの向上と収益確保に貢献している。	73	89	S	74	75	76		
				31 逆紹介率	%	75	96	S		76	92	S	77	78	79		
				32 FAX事前予約件数	件	12,700	12,597	B		12,800	12,662	B	12,900	13,000	13,100		
				33 登録医の人数	人	610	610	A		615	623	A	620	625	630		
			34 退院支援患者数	人	255	207	B	260		165	C	265	270	275			
			公立病院として地域医療に貢献	35 市民向け公開講座の開催回数(いきいき、五大病など)	回	10	10	A		市民対象の「いきいき講座」を年5回開催した(今年度からうち1回は新潟市保健所との共催)。市民の健康・福祉に寄与する情報を発信した。また、五大病市民公開講座とがん患者会を年5回開催した。看護部中学生職場体験は、県の事業に参加し、問い合わせを受けた教育機関と日程調整し受け入れた。中学生医療体験セミナーは、消化器外科が合同で担当した。病院祭りは、体験や展示、講演等の各種企画を通じて当院の医療技術や医療資源、地域における役割等について市民の理解を深めた。	10	10	A	10	10	10	
				36 看護部中学生職場体験受入数	人	20	27	S			20	19	B	20以上			
				37 中学生向け医療体験セミナー参加者満足度(アンケート)	%	80	100%	S			80	100%	S	80%			
38 病院まつり来場者満足度(アンケート)	%	80		95%	A	80	93%	A	80%								
人間性豊かな医療人の育成をめざします	地域医療を担う人材育成の取り組み	医師の卒後研修プログラムを含めた体制の整備や、新専門医の受入れをはじめ、医学生や看護学生の実習も積極的に受け入れるなど、地域医療を担う人材の育成に計画的に取り組めます。	臨床研修指定病院としての機能の充実	39 臨床研修医(初期研修)の受入れ人数	人	26	23	B	臨床研修医(初期研修)は、例年通りマッチングにて採用し、積極的な学会等発表を行えるようにした。本年度から始まった新専攻医プログラムには22名募集に対して7名(31.8%)の受け入れとなった。専攻医登録評価システム(J-Osler)への登録の遅れなどの改善すべき課題もあり、専攻医への意識付けを強化していく。医学生については1ヶ月に及ぶ実習のほか、夏期休暇などを利用した1日実習を含めると述べ100名となり、十分な受入数となった。看護実習生を3大学から受入れ、各部署で臨地実習支援をした。	25	23	B	26				
				40 (基幹施設としての受入れ人数に対する)新専門医の受入れ率	%	80	53	C		80	31.8	D	80以上				
				41 医学生の臨床実習受入人数	人	100	117	A		100	100	A	100以上				
				42 看護実習生の受入人数	人	350	394	A		350	386	A	350以上				
				43 その他実習生の受入人数(薬剤師など)	人	60	89	S		60	84	S	60				
働きやすく働きがいのある職場づくり	働きやすい働きがいのある職場づくり	計画的な医療スタッフの確保による職員の負担軽減や、労働環境の改善などにより、職員が働きやすく働きがいのある職場づくりに努めます。	職員の労働環境の改善と人材育成の充実	44 7対1看護体制の維持	-	維持	維持	A	看護師については、採用目標数を上回り、7対1の体制を維持することができた。(目標52名、実績55名) 医師事務作業補助員は、平成31年3月末現在56名と、ほぼ医師3人に1人の配置を維持し、配置した職員のスキルも年々向上している。認定資格等資格取得支援は、研修等の支援を含め行い、放射線技師、薬剤師、臨床工学技士、看護師など、様々な職種に対する支援を実施し、資格取得支援に繋がった。	維持	維持	A	維持				
				45 医師事務補助員の配置	-	15:1	15:1	A		15:1	15:1	A	15:1				
				46 看護補助員の配置(急性期看護補助体制加算による)	-	50:1	50:1	A		50:1	50:1	A	急性期看護補助体制加算50:1				
				47 認定資格等資格取得支援(新規取得者による)	-	5人	15人	S		5人	21人	S	新規取得者数 5人				
				48 職員満足度:この病院で働いていることに満足	%	55	37	C		55	35	C	55以上				
健全な経営の推進	-	経営分析による課題の洗い出しと改善に取り組みながら、医業収支を改善し、経常収支の黒字を維持することを目指します。	効率的経営の推進	49 経常収支比率	%	100.3	100.1	B	平成29年6月に新潟労働基準監督署から職員の長時間労働改善などに向けた是正勧告を受けての働き方改革の取り組みの中で、11月の医療情報システム更新の際に患者の受入れ抑制を行ったことにより、患者数が大幅に減り、指標の新入院患者数は達成しなかった。また、給与費については給与改定及び職員数の増により人件費が増加したこと、材料費については値引き交渉などによる費用適正化に取り組んだが、30年度も高額な抗がん剤などの費用の増加傾向は続いたことなどにより、指標は達成できなかった。以上のことから赤字決算となった。経常収支率・医業収支比率ともに、指標は達成しなかった。	100.7	97.4	B	99.4	99.9	100.2		
				50 医業収支比率	%	86.4	86.1	B		87.6	84.2	B	86.8	86.8	87.3		
				51 一日あたりの新入院患者数	人/日	47.0	45.2	B		45.5	44.2	B	45.5	45.5	45.5		
				52 職員給与対医業収益比率	%	56.1	54.7	A		55.1	57.3	B	50.0	55.1	55.2		
				53 材料費対医業収益比率	%	31.4	33.5	B		33.1	34.4	B	33.2	33.2	33.2		